

全 国 銀 行 概 況

(特定取引勘定設置銀行 22 行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行 (115 行)		
	2018 年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	96,864	△ 3,225	△ 3.2
国内業務粗利益	77,863	△ 1,131	△ 1.4
資金利益	59,032	361	0.6
役務取引等利益	18,003	△ 400	△ 2.2
特定取引利益	△ 233	△ 742	-
その他業務利益	1,060	△ 349	△ 24.8
国際業務粗利益	19,001	△ 2,094	△ 9.9
資金利益	11,269	△ 1,840	△ 14.0
役務取引等利益	4,848	263	5.7
特定取引利益	2,133	285	15.5
その他業務利益	751	△ 803	△ 51.7
経費 (△)	66,638	△ 667	△ 1.0
人件費 (△)	29,128	△ 612	△ 2.1
物件費 (△)	33,431	24	0.1
税金 (△)	4,077	△ 78	△ 1.9
実質業務純益	30,240	△ 2,564	△ 7.8
うち国債等債券関係損益	△ 917	373	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 106	△ 461	-
業務純益	30,332	△ 2,097	△ 6.5
臨時損益	2,588	△ 5,472	△ 67.9
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,968	2,095	239.9
貸出金償却 (△)	1,337	181	15.7
株式等関係損益	6,368	△ 2,352	△ 27.0
貸倒引当金戻入益	1,301	△ 2,683	△ 67.3
償却債権取立益	568	△ 188	△ 24.9
その他	△ 1,344	2,027	-
経常利益	32,914	△ 7,570	△ 18.7
特別損益	△ 3,644	△ 3,302	-
税引前当期純利益	29,270	△ 10,872	△ 27.1
法人税、住民税及び事業税 (△)	7,728	△ 1,494	△ 16.2
法人税等調整額 (△)	△ 590	△ 1,131	-
当期純利益	22,131	△ 8,247	△ 27.1

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費等

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。)

(1) 業務粗利益

業務粗利益は9兆6,864億円(前年度比3,225億円、3.2%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は7兆301億円(前年度比1,479億円、2.1%減)と減少した。

うち、国内業務部門においては、5兆9,032億円(前年度比361億円、0.6%増)となった。内訳をみると、資金運用収益は、有価証券利息配当金が1兆5,239億円(同1,408億円、10.2%増)と増加したものの、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、貸付金利息が4兆

5,020億円(同1,203億円、2.6%減)と減少したことなどをを受け、6兆2,380億円(同142億円、0.2%減)となった。

また、預金利息等の資金調達費用は、3,352億円(同502億円、13.0%減)となった。

国際業務部門においては、1兆1,269億円(前年度比1,840億円、14.0%減)と減少した。内訳をみると、資金運用収益は、米国における金利上昇等を受けて、貸付金利息が3兆1,577億円(同9,060億円、40.2%増)と増加したことなどから、5兆3,045億円(同1兆3,169億円、33.0%増)となった。資金調達費用は、預金利息が1兆4,558億円(同5,784億円、65.9%増)と大幅に増加したことなどから、4兆1,777億円(同1兆5,010億円、56.1%増)となった。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2018年度	前年度比 増減額	増減率	2018年度	前年度比 増減額	増減率	2018年度	前年度比 増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	115,059	13,320	13.1	62,380	△142	△0.2	53,045	13,169	33.0
貸 付 金 利 息	76,598	7,857	11.4	45,020	△1,203	△2.6	31,577	9,060	40.2
手 形 割 引 料	260	10	4.2	185	△17	△8.2	75	27	56.4
有価証券利息配当金	26,506	1,431	5.7	15,239	1,408	10.2	11,266	24	0.2
コールローン利息	243	8	3.2	△8	△5	-	252	13	5.3
預 け 金 利 息	5,264	1,679	46.8	839	16	2.0	4,424	1,662	60.2
そ の 他	6,188	2,335	60.6	1,104	△341	△23.6	5,451	2,384	77.7
資 金 調 達 費 用	44,763	14,800	49.4	3,352	△502	△13.0	41,777	15,010	56.1
預 金 利 息	15,722	5,345	51.5	1,164	△439	△27.4	14,558	5,784	65.9
譲渡性預金利息	4,870	1,994	69.3	39	△7	△14.5	4,831	2,001	70.7
コールマネー利息	583	211	56.6	△58	△16	-	641	226	54.6
借 用 金 利 息	6,708	1,959	41.2	1,114	161	16.8	5,594	1,798	47.4
社 債 利 息	2,335	△136	△5.5	454	△105	△18.7	1,882	△31	△1.6
そ の 他	14,544	5,428	59.5	639	△97	△13.2	14,272	5,233	57.9
資 金 利 益	70,301	△1,479	△2.1	59,032	361	0.6	11,269	△1,840	△14.0

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国際業務部門において、4,848億円(前年度比263億円、5.7%増)と増加したものの、国内業務部門において、投信販売手数料の減少等により1兆8,003億円(同400億円、2.2%減)と減少したことから、

2兆2,851億円(同137億円、0.6%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、都市銀行の国内業務部門における減少により、1,901億円(前年度比457億円、19.4%減)と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において、1,060 億円（前年度比 349 億円、24.8%減）と減少するとともに、国際業務部門において、751 億円（同 803 億円、51.7%減）と大幅に減少したことから、1,811 億円（同 1,152 億円、38.9%減）と減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、3 兆 240 億円（前年度比 2,564 億円、7.8%減）と減益となった。経費が 6 兆 6,638 億円（同 667 億円、1.0%減）と減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益の減益に加えて、個別貸倒引当金繰入額の大幅な増加と貸倒引当金戻入益の大幅な減少、および株式等関係損益の収益超過額の減少等から、3 兆 2,914 億円（前年度比 7,570 億円、18.7%減）と減益となった（増益 31 行、減益 82 行、黒字転換 1 行、経常損失 1 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、2 兆 2,131 億円（前年度比 8,247 億円、27.1%減）と減益となった（増益 33 行、減益 78 行、黒字転換 1 行、純損失 3 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

有価証券利回りは 1.08%（前年度比 0.14%ポイント上昇）となったものの、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが 0.99%（同 0.05%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは 0.83%（同 0.01%ポイント低下）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ 0.78%（同 0.04%ポイント低下）、0.72%（同 0.04%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.21%（同 0.01%ポイント縮小）となり、総

資金利鞘は 0.11%（同 0.03%ポイント拡大）となった。

国内業務部門の利回り・利鞘の計算式および推移等の詳細については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、820 兆 7,496 億円（前年度末比 27 兆 7,730 億円、3.5%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、575 兆 1,609 億円（前年度末比 16 兆 8,977 億円、3.0%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門においては外国証券等が増加したものの、国内業務部門において国債等が減少したことから、210 兆 7,105 億円（前年度末比 5 兆 8,812 億円、2.7%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第 6 表を、その他主要資産残高については第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

地方銀行 2 行、第二地銀協地銀 1 行で増資が行われたが、銀行の合併があったことから、資本金は 10 兆 2,319 億円（前年度末比 706 億円、0.7%減）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 12 表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引
国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引
（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2018 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率	2018 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率	2018 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率
預 金	8,207,496	277,730	3.5	7,316,582	207,092	2.9	890,913	70,638	8.6
譲渡性預金	542,458	22,663	4.4	286,815	△18,468	△ 6.0	255,643	41,130	19.2
貸 出 金	5,751,609	168,977	3.0	4,691,322	107,208	2.3	1,060,286	61,769	6.2
有 価 証 券	2,107,105	△58,812	△ 2.7	1,484,020	△120,191	△ 7.5	623,084	61,379	10.9
国 債	636,327	△121,613	△16.0	626,113	△122,267	△16.3	10,213	654	6.8
地 方 債	169,225	22,222	15.1	169,225	22,222	15.1	-	-	-
社 債	273,641	△2,892	△ 1.0	273,641	△2,892	△ 1.0	-	-	-
株 式	234,523	△27,575	△10.5	234,523	△27,575	△10.5	-	-	-
そ の 他	793,387	71,045	9.8	180,515	10,320	6.1	612,871	60,725	11.0